

令和元年度学校評価報告書

1 本年度の重点目標

1	授業改善 (1) 授業改善と家庭学習習慣の育成 (2) 知識・技能の活用による探究心や表現力を育む教育活動の充実 (3) 指導目標に向けた評価の研究と開発 (4) 国際的視野に基づいた学習の研究と開発
2	良識と社会常識に基づいた生徒指導 (1) 規律ある学校生活と清々しい校風づくり (2) 学校行事や生徒会活動, ボランティア活動の充実 (3) いじめや不登校傾向生徒の早期発見と組織的対応 (4) 学習環境や教室環境の整備と健康教育の充実 (5) 部活動指導方針を遵守した計画的な部活動の運営
3	変化する社会に対応するキャリア教育の展開 (1) 将来の在り方・生き方を探究し, 変化に対応できる実践的な力の育成 (2) 3年間を見据えた進学指導体制の確立と課外指導の充実 (3) 高大連携・高大接続の研究と新たな大学入試の研究 (4) 新たな学力観を培う学習活動の展開
4	開かれた学校, 信頼される学校づくりの展開 (1) パイロットスクールとして他校に紹介できる学習活動の展開 (2) 多高通信, ホームページ, PTAだより, オープンスクール, 学校公開等の充実 (3) 学校評議員制度や外部機関との連携による自己点検・外部評価の充実 (4) 地域と協力した防災・減災活動の充実

2 自己評価結果に対する学校関係者評価

A 達成している B おおよそ達成している C あまり達成していない D 達成していない

評価分野	評価項目	自己評価		学校関係者評価	
		自己評価結果	改善の方策	自己評価の適切さ	改善策の適切さ
学習指導	① 生徒の学習意欲や学力向上を目的とした授業力の向上について	B	今年度同様に年間2回の研修会を行い, 教員の学び合いを行って, 生徒の学力向上につなげる。	B	B
	② スーパーサイエンスハイスクールに関わる学校設定科目の効果的運用について	B	SSH委員会や教科会との連携や課題研究との関連を意識しながら, さらなる研究・検討を進める。	B	B
	③ 現教育課程の効果的運用と新教育課程編成の検討について	B	各大学の入試動向を探り, 他校と情報交換を行いながら, 次年度の1月には新教育課程編成の完成を目指す。	B	A
	④ 学習における評価法の在り方の研究と成績処理について	B	教育課程委員会において, 観点別評価の在り方やその手法を研究・提示し, 全教員の共通理解を図る。	B	B
学校関係者評価委員会における意見	・SSHについてはその成果が比較される傾向にあるので, 多賀城高校らしい取組の継続ができればよい。				
生徒指導	① 「時間厳守, 礼儀, 身だしなみ」に重点を置く基本的な生活習慣の確立について	B	教員側が「指導する姿勢」をしっかりと持ち, 日々の学校生活で継続した指導を行う。	B	B
	② 生徒会行事や委員会活動の自主的な運営のための適切な支援について	B	全校生徒が生徒会のメンバーであることを生徒総会等で投げかける。活動報告を積極的に行う。行事については開催意図を理解させる機会を設けて, 自主的な活動につなげる。	B	B
	③ 良識ある行動が取れる健全な人間の形成について	B	自転車運転や電車乗車マナーの向上については機会を捉えて指導を続ける。交通事故は1年生の発生件数が多いので年度初めに外部講師を招いて早期に行う。スマートフォン利用については, 学年間・学年間で共通認識をはかり, 継続的した指導を行う。いじめ問題については今後も積極的に取り組み, 早期発見, 早期解決に努める。	B	B
	④ 学校と家庭の共通理解のもとでの生活指導について	B	予備登校やPTA総会において, いじめ問題についての方針を周知し, HPなどを利用して情報発信を継続して行う。	A	B
学校関係者評価委員会における意見	・自転車マナーについての研修事業は自治体でも実施しており, 学校として参加してはどうか。 ・交通事故防止には, 学校と地域が一体となって取り組むことで効果が上がる。				

進路指導	① 生徒が自分の将来を主体的に考え、それにつながる進路選択を考える機会の設定について	B	LHRや二者面談などを通じて、生徒が自分の進路について考える機会を増やすことで第一志望の早期決定を促す。	A	A
	② 校外進路行事への参加を通して進路意識を高めることについて	B	教員間の連絡調整の迅速化を図り、担任を通じて、進路相談室や進路室前掲示板の活用を促す。LHRや学年集会等での進路情報誌の活用を積極的に行う。	B	B
	③ 教科による模試分析による改善点及び具体的対応を明確化と事後指導について	B	教務部と連携し、学習の仕方の指導等、基礎的な面を根気強く指導する。教科面談や個別指導等を活用して改善を図る。	B	B
	④ 推薦、AO入試への組織的対応と新入試制度についての分析と対応について	B	学年進路部が中心となり、希望者に対して状況に応じて教科担当者を決め個別にサポートする。新入試制度については進路講演会、学年PTAや進路だより、職員研修会等を利用して情報を提供する。	B	A
学校関係者評価委員会における意見	・多面的な能力や意欲の向上がみられ、大学の評判もいいようだ。これからは大学との連携を幅広いものにしてはどうか。				
開かれた学校づくり	① 多高通信や学校ホームページによる一層の情報公開の充実について	B	保護者には、ホームページによる情報発信だけでなく登録メールによる連絡も検討し、特に必要な情報は伝わるよう努める。	A	A
	② 教育活動の広報および防災情報の周知並びに、情報発信について	A	担当者が自らホームページ上にアップロードすることになってから、発信の頻度は上がっており、迅速かつ技術的なサポートを継続していく。	A	A
	③ 生徒が課題研究や教科の学習においても主体的に学べる環境づくりを行い、SSHを充実させる。	A	各学年における課題研究の計画立案実施、ESD発表会に関するコーディネート、Zoomを活用した国際交流や生徒会交流の支援、日々の授業で活用されるiPadの管理等、多くの面で貢献することができたが、一部教員への業務集中もあり、計画・実施に際して、今後も十分な情報共有を図っていく。	A	A
学校関係者評価委員会における意見	・地域の特色を生かした学校づくりはよくできていると思うが、生徒や保護者が実感できるような工夫がほしい。 ・課題研究をよりよいものにするため、新聞を活用して資料を読み込む力を向上に取り組んでほしい。				

3 次年度の課題と改善方策

次年度の課題	改善方策
① スマートフォンの適切な利用について	学習に対するスマートフォンの影響は大きく、利用については職員間・学年間で共通認識をはかり、継続した指導を行う。SNSの利用については1学年に対して早期に外部講師による講習会を実施する。
② メール配信の活用について	メール配信については、これまで通常の学校連絡は最少限としていたが、重要な文書の配布等については検討していく。緊急メールについては、台風19号の接近に伴う危機対応については、情報伝達が不十分との指摘もあった。今後の台風接近等に対する学校の対応については、できるだけ緊急メール等を活用し細やかで適時な情報伝達に努める。
③ 新教育課程の編成と新大学入試制度への対応	次年度に編成を終えなければならない新教育課程と新しく始まる「大学入学共通テスト」への対応については、関係分掌が各大学の入試動向を探り、他校と情報交換しながらすすめる。SSH事業は全学年が対象となるので全職員が組織的に教育課程の運用に取り組み、研究・開発が進むように組織的に行い、新教育課程編成に反映させる。新大学入試制度については、外部情報を取り入れ、職員研修会を通じて周知・研究し、効率的な進路指導につなげる。